

## 第2回策定委員会資料に関する意見

資料6 武蔵野市障害者福祉についての実態調査一概要版ー (調査結果)

頁	項目	内容
2	相談について	相談する場合に不便に感じることをして「相談先が限られている」という回答が14.1%となっているが、これは数の問題なのか相談できる範囲の問題なのかで対応が異なると思われる。また、相談先がない理由として回答の多かった「相談先がわからない」の内容を少し丁寧に分析する必要がある。
3	就労について	実態調査を行うことにより、答える側が、働いていないことを良くないことと捉えてしまわないか心配。人と関わらないことが一番安全に過ごせるという人、障害により本当に仕事が見つからない人もいる。
4	障害者差別解消法について	障害者差別について、差別を感じる場面は「特にない」が65.1%という結果は、このこと自体が問題。回答結果の内容（背景・理由）がもう少し明確にならないと対策も示せない。この点は策定委員会で議論すべきと考える。
6	災害時の対応について	施策要望について(p.8)でトップにあげられているのが「地震や台風など災害時の支援体制の整備」であるにもかかわらず、市の災害時要援護者対策事業に登録していない人の割合が圧倒的に多い実態(73.0%)をどう読むかが重要。前回の計画策定時（平成29年度）にも疑問としてあげた。改善しない理由は何かを問う必要がある。

資料8 改定のポイントと論点

頁	項目	内容
3	障害者計画改定のポイント（関連制度の動向）	■国「障害者基本計画(第4次)」の策定 ここにはとても大切な3点が書かれているが、障害者という単語から、障害は本人にあるのではなく社会との間の作用で起きるという視点の理解に難しさを感じる。
5		■地域共生社会の実現のための「社会福祉法」等の一部改正 武蔵野における「重層的支援体制」をシステムとして検討するのであれば、障害者計画ではなく健康福祉総合計画や地域福祉計画など別の計画での検討がよいのではないかな。
6		地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案の概要(厚生労働省資料) 「地域共生社会の実現のため」の課題として「包括的な支援体制の構築」が挙げられている。これまでの計画内容に限られた、個別化、並列化した議論にならず、他領域（複数の法体系）に跨ることとしての議論が必要。そのための仕組みづくりを障害者計画・障害福祉計画の立場から議論すべき。
7		「属性や世代を問わない相談」支援と「継続的な伴走支援」は、この論点に必要な仕組み。
8	対する市の対応	武蔵野市の対応が書かれているが具体的な対応内容がわかりづらい。「当事者からの声がなかなか市に届かない」には、届かない理由があると思う。
12	市の上位計画等との関連	前回計画の基本的視点 「2 ライフステージに応じた地域生活の選択が可能となるよう環境の整備を進めます。」について、障害を理由に選択できない地域生活が子どもの分野であるので、ライフステージを見渡した整備が必要。
13～14	論点0 新型コロナウイルス感染症対策	①「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」社会に対応した取組みの推進 自宅にこもる時間が長くなっているため社会参加意欲の低下が危惧される。また、一歩踏み出そうとしていた人たちが完全な引きこもり生活に逆戻りしてしまう懸念もある。新しい生活様式を受け入れつつ、当事者が集まり元気になれる場の支援が必要。 これまでの災害対策とは質の異なる対応が必要。サービスの充実だけでなく日々の活動の検討と地域の連携が必要。また、医療的ケアや医薬材料のニーズを洗い出し、地域支援課所管の災害時要援護者リストに記載すべき 家族が感染し入院となった場合や、障害のある人が感染した場合の入院等の場所を含めた仕組みづくりが必要。 武蔵野シティニュースなどにも手話通訳や字幕を入れる、市報や防災ニュースは手話を含む多言語発信にするなど情報保障に取り組むべき。

15～16	論点 1 相談支援体制の強化	①相談体制の機能強化と各機関の役割の明確化	相談には、専門機関へのものだけでなく日常的なちょっとした相談もある。どの事業者でも、まずは聞くということで「断らない相談支援」が具体化する。一括りにせず中身を整理しそれぞれに対応する資源の検討も必要。
			医師や弁護士からのスーパーバイズ、同業種との役割分担や主任相談支援専門員の設置など、バックアップ体制づくりが求められている。
			基幹相談支援センターとの連携と職員のスキルの向上の取組みは必須。また、地域活動支援センターや相談支援事業所で医療的な知識を得るとともに、医療相談ができる体制を整えることで精神保健に関する相談にも対応しやすくなるのではないかな。
		②市民にとってわかりやすい相談窓口の周知	近年増えつつある就労移行支援事業を利用する精神障害のある方のために、なぜ「対応できる相談支援専門員を増やす取組みを行うべき」とするのか理由を書くべき。
			相談の解決策としてのサービス機関の拡充が必要。
			サテライト的な相談窓口が効果的と考える。
			(タイトルの)「市民にとってわかりやすい」の「市民」が障害のある人に限定されず、すべての市民を指すのであれば、市民向け相談窓口の周知についての記載が必要。
		③相談支援専門員の育成	研修を充実させて相談技術の向上を図るのはよい。また、研修を意欲的に受講している支援員ということが利用者にわかる仕組みがあるとよいと思う。
			「相談支援(専門)員連絡会の活動活性化」には、自立支援協議会相談支援部会とは別の連絡会運営母体が必要ではないかな。
		④地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する相談支援体制の構築	「社会とつながるための適切なアウトリーチ支援」は必要だが、アウトリーチと私生活への介入は表裏一体でプライバシーの侵害にもなり兼ねない。十分な議論が必要。
			障害者本人へのアプローチは難しくても、家族へのサポートを持続できる支援体制ができればよいと考える。
			柔軟性のある対応を目指し、市だけでなく近隣都市の専門リソースとの橋渡しができるジェネラリストの質を上げる必要がある。
17～20	論点 2 地域生活支援の充実	①地域生活支援拠点等の整備	どのような形になれば整備したことになるのかイメージの共有が必要。自立支援協議会などで拠点のあり方について検討するとよい。「面的整備」という点では地域団体との連携が不可欠。
			「地域で自立した生活ができるような支援の仕組み」の検討の対象が「障害の程度が軽度な方」とあるが、障害の程度で判断していいことなのか疑問。
			精神障害者の、一時的に自宅以外で利用できるスペースや施設とは具体的にどのようなものか検討したい。日中、地域の方々も利用すると同時に、入院中の方が体験利用できる仕組みもあるとよい。専門職の配置が必要と考える。
			地域での自立を試みる障害者の生活支援を具体化する話し合いの場が必要。スタッフの確保や連携も求められる。
			空き家をGHにすることで家賃収入が得られるという広報活動を計画に行うとよい。
			長期入院者の退院支援には通過型、滞在型ともGHの増設が必要。
		②「わくらす武蔵野」や「旧くぬぎ園跡地グループホーム」の活用方針	「災害時の支援体制」については「災害時要援護者対策事業」の見直しが必要。特にIT環境やICTツールを利用した情報共有の仕組みを構築し、当事者から発信しやすいツールの開拓、市内の情報ネットワークやインターネット環境の整備が必要と考える。
			「・武蔵野市で働き続けるために市に求めることとして、…」の文章について、働き手が人材確保のための施策を求めるという文脈がわかりにくい。
		③人材の育成	移動支援について、過去に市内の移動支援事業の事態を調査し冊子にしたことがあるが、このような成果物を有効活用することが必要ではないかな。
			求める人材の具体像や役割、育成方針などを明確にする必要がある。また、資格取得助成制度を設けるのはどうか。

21～23	論点 3 社会参加の充実	①精神障害者等への就労支援	<p>障害児者の親への就労支援として、夕方以降の支援があげられるが、本人の生活の質を保つことと相反するとも考えられる。両方の視点での検討が必要。</p> <p>就労時間や拘束時間の短縮、苦手の克服ではなく得意分野を活かせる仕事に誰でも就けるようになれば良い。</p>
		②引きこもりの支援	<p>引きこもりという言葉のネガティブなイメージを変えられれば、安心して相談ができるようになるのでは。引きこもっている本人より親に問題があるケースが多いと感じる。</p> <p>不登校対策との連携は切れ目のない支援として必要。</p> <p>地域の障害者・引きこもりの情報がなく把握できないのが現状だが、いざという時の安否確認や日頃の見守りができる体制づくりが必要。</p> <p>当事者だけでなく引きこもりenabler（後援者）へのアプローチも必要。また、登校しない学びの形のサポートもできるとよい。</p> <p>「不登校対策との連携」とあるが、不登校になる前にしっかりと関われる人との連携が必要では？</p>
		③成人期の余暇活動支援	<p>体育館などと相談し、余暇活動から踏み込んだ障害者と健常者のグループ形成があってもよい。</p>
		④オリンピック・パラリンピックに向けた文化・スポーツ環境の充実	<p>オリパラのようなイベント企画だけでなく、毎日の生活に根付く活動の場を確保することで、スポーツ環境を整えることが大切。</p> <p>武蔵野らしさとして障害者のe-sports、IT技術を活用した音楽活動の中心地を目指すことも可能ではないか。</p>
24～25	論点 4 障害児支援体制の充実	①地域療育支援体制の充実	<p>発達障害等の診断がないと受けられない福祉サービスや教育制度などが関係し、支援を要する子どもが増えているのではないかと。すべての子どもは多様であることが前提であるまちづくりに向けて、母子保健からインクルーシブな幼保・教育への取組みを始める必要性を感じる。</p>
		②ペアレントメンターの活用	<p>ペアレントメンターの存在は障害のある子どもの家族にとって重要。また、発達障害のある母親や若年層のサポートも重要になってくる。子育てや青少年育成の団体とのコラボレーションの視点も必要。</p> <p>ピアカウンセラーの存在や育成も大きな支援となる。</p> <p>親の、世代による相違、養育者自身が発達障害傾向にあるなど課題はあるが、家族がエンパワメントするプロセスに（ペアレントメンターに）関わってもらう意味は大きいと考える。</p> <p>ペアレントメンターの養成については子どもの視点に立った、子どもの権利に詳しい人の協力が必要と考える。</p>
		③特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備	<p>災害発生時の「個別支援計画」は障害児に限らず必要。実態調査で、充実すべき市の障害者福祉として災害時の支援体制の整備がトップにあがっているので、枠をとって記載したほうがよい。地域包括ケアシステム構築の一助になる。</p> <p>特別支援学校に就学すると、地域の情報が入りづらくなると聞く。</p> <p>災害時の「個別支援計画」は、重症心身障害児や医療的ケア児だけでなく、成人・高齢の障害のある人にも必要。</p>

26～27	論点 5 障害者差別解消に向けた取り組みの推進	①差別解消に向けた取り組み	実態調査で、差別を受けたときに相談しなかった理由として「相談しても無駄だと思った」が58.6%と最も多かったが、無駄だと思った理由がわからないと対策（計画）につながらない。ヒアリングなどで補い、検討する必要がある。
			ヘルプカード、ヘルプマークについては引き続き普及啓発に取り組むべき。マークがなければ助け合えない世の中でよいのかとも思うが、万人にやさしくするのは難しい。耳マークも啓発してはどうか。
			ヘルプカードは、もっと発展的な使い方ができるようデザインを再考すべきと考える。
		②虐待防止の推進	当事者に向けて「こんな扱いを受けたらそれは虐待です」と言う発想は今までなかったので、このような取り組みを検討するのによいと思う。差別解消に向けた取り組みでもよい。
		③情報保障の充実	市政センターや図書館などの公的施設に市役所の手話通訳者とつながるタブレット端末を設置してほしい。
		④成年後見制度の利用推進	身上監護が大きなポイント、その見通しが立てば利用促進につながる。
			高齢者向けの制度というイメージが拭えないので「意思決定支援を踏まえた成年後見制度の活用」という記載にするとよい。
28	論点 6 福祉手当等のあり方見直し	①障害者施設の利活用	コロナ対策としての緊急避難的な施設、独立（隔離）できる施設の確保。確保しておくための予算措置は大きな課題。
			「地域共生型」の施設については、近隣や地方の例など情報を得て協議したい。
全体を通して			実態調査の結果を深めて読むことが必要。当事者やその家族のニーズは必要なものははっきり見えていないと思う。ただ、一つ一つのニーズを叶えることには限界がある。計画においては、そのことを理解しながら、具体的な結果が見える内容に絞って作成するとよいと思う。
			計画策定においては、共生社会の理念を掲げる一方で、共生社会実現を阻む要因（排除を生み出す要因：「自己責任論」）を意識することが重要。そのうえで方向性を検討しないと生きた計画にはならないと考える。
			障害について、「理解してもらう」「差別されないようにする」というだけでなく、人々（地域社会）が作り出しているという視点を示し、市民の当事者意識を喚起することも必要。